

# KAKKIN

## ニュース

2021年2月22日 発行

No.82

National Council for Peace and Against Nuclear Weapons (KAKKIN)

### 主な内容

- 第61回全国代表者会議を開催
  - ・令和3年度 活動の基調（要旨）
  - ・質疑・応答
- 結成60周年記念式典を開催
  - ・KAKKIN60年史を刊行
  - ・結成60周年アピール
  - ・広島市長からのメッセージ
  - ・長崎市長からのメッセージ

## 令和3年度の活動方針・予算・役員を確認

### 第61回全国代表者会議を開催

KAKKINは1月29日、第61回全国代表者会議と結成60周年記念式典をWEB形式で開催した。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言下、日産労連・ゆうらいふセンター（東京・浜松町）から会議と式典の様子をYouTubeでライブ配信する初の試みであった。

会議は加藤議長の挨拶の後、すぐに議事に入り、はじめに令和2年度主要活動、会計、会計監査の報告、次に議案として活動の基調、具体的活動の取り組み、予算、役員が提案された。また令和3年度の活動について、事前に2つの質問を受けており、これには岩附事務局長が答弁した。

なお、YouTubeでの配信により一方的な報告、提案となるため、2月1日まで質問、意見、要望を受け付けしたが、すべての報告事項、議案とも反対意見はなく、確認されたことをお知らせする。

#### ■主催者代表あいさつ



議長 加藤秀治郎

まず日頃のご協力に感謝申し上げます。

活動では引き続き「三本柱」を主としていく所存ですが、KAKKINの周辺の「空気」には厳しいものがあり、決意を固めて臨んでいきたいと思

います。原子力の平和利用の推進でも、依然ムード的批判が強いです。電力逼迫など思わぬ事態も発生しています。加えて核兵器禁止条約が発効となり、こちらでもKAKKINとは異なる議論が強くなっています。唯一の被爆国である日本はこの条約に加わるべきだという声です。しかしKAKKINは他の二団体と異なり、核抑止が一定の役割を果たしている現実を重視する立場から運動してきました。

ただ、内部からも「何もしなくていいのか」との声が出ており、少し議論を深めることにしています。どういう結論になるにせよ、さすがKAKKINと評価いただけるようにしたいと思います。特に広島、長崎では「空気」の圧力は強いものがあるかと思いますが、「空気」に流されず、活動をしていきたいと思

います。10年前の原子力発電への反対ムードにも流されず、KAKKINは活動してきたことを思い起したいものです。核兵器廃絶も、ただ禁止を条約にうたえばそれで済むものではないと思

います。今後も皆さんのご支援、ご協力をお願いいたします。



### 令和3年度 活動の基調（要旨）

#### はじめに

KAKKINは今年結成60周年を迎える。節目に当たりあらためて運動の原点に立ち返り、より一層の前進を期す1年としたい。

#### 1. 核兵器廃絶に向けて

##### (1) 世界の核兵器保有数と動向

地球上に存在する核弾頭の総数はおよそ13,400発で、この一年間で465発減った。しかし、その実態は主に米露が退役して撤収した核弾頭を廃棄したに過ぎない。そして核兵器保有国は、いずれも新しい高性能の核兵器や、使いやすい小型核兵器の開発と配備を進めている。

##### (2) 核兵器廃絶に関する1年間の主要な動き

###### ①米国とロシアの動き

米国とロシアは世界の核弾頭の9割以上を保有しており、核兵器の削減や廃絶に関して両国の責任は重い。両国の核兵器削減の枠組みは、2021年に期限が切れる長射程の戦略兵器を対象にした新・戦略核兵器削減条約（新START）のみである。条約延長の協議が不調に終わると、両国の核兵器が野放し状態になる危険性がある。

###### ②中国、北朝鮮、イランの動き

中国は尖閣諸島周辺や南シナ海において活動を拡大・活発化させ、現状変更の試みあるいは既成事実化を進めている。こうした中国の

軍事動向は、日本を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念となっている。

北朝鮮は既に日本を核攻撃する能力を保有し、最近では弾道ミサイルの長射程化・多弾頭化や変則軌道のミサイル、潜水艦発射弾道ミサイルなどの開発も行っている。これはわが国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威であり、地域及び国際社会の平和と安全を著しく損なうものとして断じて容認できない。

### ③国際社会・国連の動き

2020年に予定されていた核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議は2021年に延期された。会議の動向が注目されるが、核兵器廃絶に向けて一歩前進できるかについては悲観的な声も聞こえてくる。

核兵器禁止条約は2021年1月22日に発効し、核兵器を全面的に禁止する国際法が誕生する。ただ肝心の核兵器保有国が参加しておらず、実効性に疑問が残る。

### （3）核兵器廃絶に向けて

「広島・長崎の悲劇は二度と繰り返してはならない」— KAKKINはこの思いで核兵器廃絶の活動の継続と強化を進める。そのためにも戦争被爆国の立場から国際社会により強く訴えていくとともに、発言力と行動力を強化することが必要である。日本政府に対しては、被爆国として核兵器保有国と非保有国双方に働きかけ、核軍縮の機運を高めるよう求めていく。

## 2. 被爆者支援

被爆者支援は我々の運動の大きな特徴であり、これからも全国でのKAKKINカンパ活動を展開しながら、被爆者や関連する団体への支援を行っていく。

韓国に帰国した被爆者について、令和2年度は訪問団を含めすべての支援を見送った。被爆者支援の精神、心情はこれまでと変わるものではないが、日韓関係の悪化が微妙に影響を及ぼしている。

## 3. 原子力の平和利用推進に向けて

各種エネルギーの中でも原子力は安全保障・安定供給、経済性、地球環境保全の面で優れており、エネルギーミックスに欠かすことはできない。KAKKINは福島事故の教訓を踏まえ、安全性の確保に万全を期し、それが確認された原子力発電所の早期再稼働に向けて継続して取り組む。

### （1）原子力発電の現状と課題（略）

### （2）脱炭素化の流れ（地球温暖化対策）

世界的に脱炭素化の流れは加速している。日本では令和2年7月、経済産業省が「非効率な石炭火力を2030年度までに段階的に廃止する方針を打ち出した。ただし効率の良い設備は対象外とし、石炭火力をベースロード電源とする方針に変わりはないとしている。この判断については一定の理解をするものの、電力の安定供給や電力料金への影響が心配される。その意味でも原子力発電所の再稼働は避けて通れない。

### （3）エネルギー基本計画の見直し

令和3年夏ごろを目途に議論が進められている第6次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの数値目標が大幅に引き上げられる可能性が高い。しかし再生可能エネルギーに全面的に頼るのは安定供給やコスト面からも問題があり、原子力発電の活用は不可欠な選択肢の一つである。KAKKINとしても議論を注視し、考え方をまとめ発信していく。

### おわりに

KAKKIN運動の目標は、「核兵器の廃絶」「被爆者支援」「原子力の平和利用の推進」を通じて人類の繁栄と世界平和の建設に貢献することである。目標の実現に向けて困難は多いが、私たちは運動の軸をぶらすことなく、皆で力を合わせて取り組んでいく。

## 質 疑 ・ 応 答

### 核兵器禁止条約（日産労連より）

核兵器廃絶運動検討委員会について。KAKKINとして核兵器禁止条約の考え方を整理し、運動にどう結び付けていくかをこの委員会で議論するものと思う。もう少し補足して説明願いたい。

#### （回答）

委員会設置の経緯から説明する。KAKKINはこれまで核兵器禁止条約について「（条約の精神は）評価する。ただ（核兵器保有国が参加していないので）実効性に疑問が残る」として、運動の対象とはしてこなかった。また条約発効にあたり10月28日付で事務局長談話を発信した。

これに対して会員から「談話の内容は従来通りの考え方を示したものであるが、それでいいのか」との意見をいただいた。

確かに史上初めて核兵器を包括的に禁止する条約が発効することは、世界の核兵器廃絶運動にとって大きな動き・変化である。そこでKAKKINとしてもどう向き合うかを検討する場として、核兵器廃絶運動検討委員会を設置し、1月20日に第1回委員会を開催した。今後の議論状況、方向性は理事会、常任理事会で報告していく。

### エネルギー・環境政策（電力総連より）

昨年からの第6次エネルギー基本計画の検討が始まり、政府が2050年CO2排出ネットゼロを宣言するなどいろいろな動きがある。これらに対してKAKKINはどういう対応をするのか。あるいは何か考えを持っているのか。

#### （回答）

KAKKINは現在、エネルギー・環境政策として2018年に策定した「当面の総合的エネルギー政策（改訂版）」と2016年に策定した「環境政策の提言」を持っている。ご質問のようにエネルギー・環境については世界的に動きが大きく、早くなっている。私たちの政策も策定してから3年から5年経っているので、内容を検証し必要であれば見直しして新たな政策をまとめていきたい。



## 結成 60 周年記念式典を開催

1月29日、第61回全国代表者会議の終了後、結成60周年記念式典を開催した。支援団体としてUAゼンセンの松浦会長、エネルギーと経済・環境を考える会の柳澤代表からご挨拶を受け、さらに4名のご来賓からご祝辞を頂戴した。

その後、当日刊行した60年史の概要を説明し、記念式典アピールを採択して閉会となった。短時間の式典ではあったが、参加者一同、今日までの経過を振り返るとともに、核兵器廃絶、被爆者支援、原子力の平和利用推進に向けた思いを新たにしました。

### KAKKIN 代表あいさつ

#### 議長 加藤秀治郎

KAKKINの60年は周辺の情報環境が厳しい中、諸先輩が筋を曲げないで活動されてきた歴史だったと思います。今日でいいますと、原子力の平和利用推進がそうですし、核兵器廃絶への方法にしてもなかなか理解してもらえない点があります。我々の主張の方がコモン・センス（常識）だと思いますが、戦後日本ではどうもそうなっていません。我々の活動も広い意味で政治に関わるものですが、ドイツの社会学者ウェーバーは「職業としての政治」で、政治には情熱、責任感、判断力の三つが重要だと論じています。核兵器禁止条約についていうなら、こうです。

政治という仕事は、堅い板に力を込めてゆっくりと穴を開けていくような根気の要る作業だから、情熱なくしてはできない、ということです。核廃絶は唱えるだけでは実現しないのであり、地道な努力が求められます。

政治における責任は、結果に対する責任であって、心情的に「こうせすにはいられない」というものではない、と言います。唯一の被爆国日本として止むに止まれぬ気持から、という心情だけで動くのではいけない、ということです。

判断力は両者をつなぐものでして、理想実現の手段を冷静に判断しなければならない、ということです。

今後も良き伝統を継承し、頑張っていきましょう。



UAゼンセン  
松浦会長



エネルギーと経済・  
環境を考える会  
柳澤代表



連合会長代行  
逢見直人様



国民民主党参議院議員  
小林正夫様



公明党参議院議員  
平木大作様



自民党衆議院議員  
森 英介様

### 結成 60 周年記念式典 次第

開会の言葉・黙祷	司会者（横田専務理事）
KAKKIN 代表挨拶	加藤議長
支援団体挨拶	
・UAゼンセン	松浦昭彦会長
・エネルギーと経済・環境を考える会	柳澤光美代表
来賓祝辞	
・連合	逢見直人・会長代行
・国民民主党	小林正夫・参議院議員
・公明党	平木大作・参議院議員
・自由民主党	森 英介・衆議院議員
祝電披露	
60年史の概要	梅澤常任理事
結成60周年記念式典アピール採択	
	KAKKIN 広島・永山議長
閉会の言葉	司会者

### KAKKIN60年史を刊行

このたび結成60周年を記念して、60年史「核禁会議からKAKKINへ—激動のこの10年」を刊行しました。ここでは2011年1月の50年史続いて、2011年から2020年までの10年間の主要活動を中心に記載しています。

2011年の福島第一原子力発電所の事故、2014年の組織名称変更、2020年の新型コロナウイルス禍

とまさにこの間は激動の10年でありました。

ぜひご一読いただき、KAKKINに対するご理解を深めていただければ幸いです。



## 結成 60 周年アピール

私たち核兵器廃絶・平和建設国民会議（KAKKIN）は、本年11月15日に結成60周年を迎えます。60年前、当時の核兵器禁止平和建設国民会議は「核兵器の使用は人道主義に反し、このような行為を行うものは人類の敵」とし、核兵器の禁止ならびに自由と平和社会の建設を念願して結成されました。

そして被爆者支援活動は、結成当初から「被爆者に愛の手を！」をスローガンに掲げ、原爆で被災した犠牲者の苦しみを分かち合おうと呼びかける、人間愛に基づく平和運動のひとつです。

また原子力の平和利用推進は、原子力エネルギーを核兵器ではなく平和のために使えば、人類の将来は非常に明るいものになるとの思いが原点です。

私たちはいま、KAKKIN運動がこのような崇高な理想の実現を求めて始まったことを改めて確認したいと思えます。

しかし現実はどうでしょうか。

核弾頭の数はいくつ減ったとはいえ、世界には今なお13,400発があります。また核兵器を保有する国は9か国で、目下核兵器を開発中の国さえもあります。複雑な国際情勢を背景に核軍縮のペースは鈍く、核兵器廃絶の道のりは遠いと言わざるをえません。

被爆者支援活動はこの60年間、真摯に取り組んできたと自負しています。被爆者の状況を把握し、引き続き取り組んでいきます。

原子力の平和利用は厳しい状況が続いています。現在稼働している原子力発電所は9基にとどまっています。地球温暖化対策やベースロード電源の重要性を考えれば、さらなる利用を進めなければなりません。

KAKKIN運動は、理念に賛同するいろいろな立場の人が力を合わせて前に進めるところにその神髄があります。私たちはこれまで以上に連携して、核兵器の廃絶、地球温暖化など国家の枠組みを超えた世界全体の課題に対処し、目指すべき世界の実現に向けて邁進することを誓います。

令和3年1月29日

核兵器廃絶・平和建設国民会議  
結成60周年記念式典

### 広島市長からのメッセージ

#### 市長メッセージ

「KAKKIN結成60周年記念式典」が開催されるに当たり、お祝いのメッセージをお送りいたします。

核兵器廃絶・平和建設国民会議は、「いかなる国のいかなる理由による核兵器も許さない」とする趣旨の下、昭和36年（1961年）に結成以来、核兵器廃絶の実現と世界の平和の建設に寄与することを目的として、長年にわたり活動してこられ、本日、結成60周年記念式典が開催されることを心からお祝い申し上げます。

貴会議におかれましては、被爆者への支援として、カンパ活動を全国で展開され、その浄財により、医療器具等を昭和44年（1969年）以降、継続して本市の医療機関や原爆看護ホームなどに寄贈していただいております。被爆者支援施策の一層の充実に御貢献いただいております。改めて、関係者の皆様の御尽力に対し深く敬意を表しますとともに、厚くお礼を申し上げます。

さて、今年22日に発効した核兵器禁止条約は、世界の市民社会が「ヒロシマの心」を共有するための国際的な枠組みとなるものであり、核兵器廃絶に向けた新たなスタートとなりました。これもひとえに、これまで共に思いを同じくしてきた多くの方々の御尽力のたまものと考えています。しかしながら、核保有国や核の傘の下にある国は、いまだ同条約への署名・批准に反対の姿勢を崩しておらず、今後、この枠組みを有効に機能させるためには、世界の為政者が、決意を固めることが不可欠であり、そのためには、市民社会の平和意識を醸成することにより、平和への大きな潮流を作るとともに、核兵器廃絶の国際世論を醸成し、各国の為政者の政策転換を後押しする環境作りを進めていく必要があります。そうした意味から皆様が核兵器のない平和な世界の実現に向けて、本式典を開催されることは誠に意義深く、その取組に対し深く敬意を表します。

本市も、世界の165か国・地域の8,000を超える都市で構成する平和首長会議の加盟都市とともに、核兵器廃絶に向けた為政者の行動を後押しする環境作りに全力で取り組んでいく所存です。皆様には、今後とも「絶対悪」である核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向け、共に力を尽くし行動してくださることを心から期待しています。

終わりに、「KAKKIN結成60周年記念式典」の御成功と、皆様の今後ますますの御健勝、御多幸を心よりお祈りいたします。

令和3年（2021年）1月29日  
広島市長 松井 一 賀

### 長崎市長からのメッセージ



CITY OF NAGASAKI

メッセージ

KAKKIN結成60周年を迎えられるに当たり、長きにわたり、広島・長崎での「平和集会」などさまざまな活動を通して、核兵器廃絶の機運醸成に大きく貢献されていることに、心より敬意を表します。

核兵器の脅威を、身をもって知る被爆者は、「自分と同じ思いを世界中の誰にも二度とさせてはならない」と自らの痛ましい体験を語り伝え、核兵器廃絶を訴え続けてきました。しかしながら、被爆から75年が経過し、体験を語っていただける方が年々少なくなり、「被爆者のいない時代」が刻々と近づいています。

こうした中、長崎市は、「長崎を最後の被爆地に」という切実な思いから、「核兵器のない世界」の実現を訴え続けてきました。

被爆者や被爆地、そして平和を希求する全ての人々のこうした訴えが裏り、2017年に国連で採択された「核兵器禁止条約」の批准国が、先日50か国・地域に達し、1月22日に発効しました。

しかし、条約の発効がゴールではありません。発効したばかりのこの条約を育て、実効性のあるものにするために、今こそ私達一人ひとりが力を合わせて、核兵器廃絶への世論を高めていくことが重要です。

一つ一つの行動の積み重ねが、大きな潮流を作り出し、やがて世界を動かす大きな力になると確信しています。

長崎市は、世界から核兵器がなくなるその日まで核兵器廃絶と恒久平和を訴え続けてまいりますので、皆様にはこれからも、核兵器のない世界を実現するための大きな力になっていただくことを期待いたします。

最後に、皆様の今後ますますのご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げます。

令和3年1月29日  
長崎市長 田上 富久